

2021 年度九州経済見通し（改訂）

～新型コロナ第4波により下方修正、ワクチン次第で上振れも

2021 年 7 月 8 日

公益財団法人九州経済調査協会 動向分析班

域内総生産を 0.3%pt 下方修正

当会は、九州（沖縄県含む）の 2021 年度実質域内総生産（GRP）成長率を前年度比+3.4%と予測する。2020 年 12 月の当初見通しと比べ、0.3%pt の下方修正である。また、直近の全国の民間予測（シンクタンク 8 社平均：同+3.1%）を 0.3%pt 上回る水準である。

なお、21 年度の実質 GRP の実額は 48.8 兆円で、コロナ禍前で最も高かった 18 年度を 2.7%（1.4 兆円）下回る水準であると予測する。同年度水準への回復は、現時点では 23 年度を見込むが、ワクチン接種により集団免疫を早期に獲得できたならば、21 年度成長率の上振れ、早期の経済回復も起こりうる。

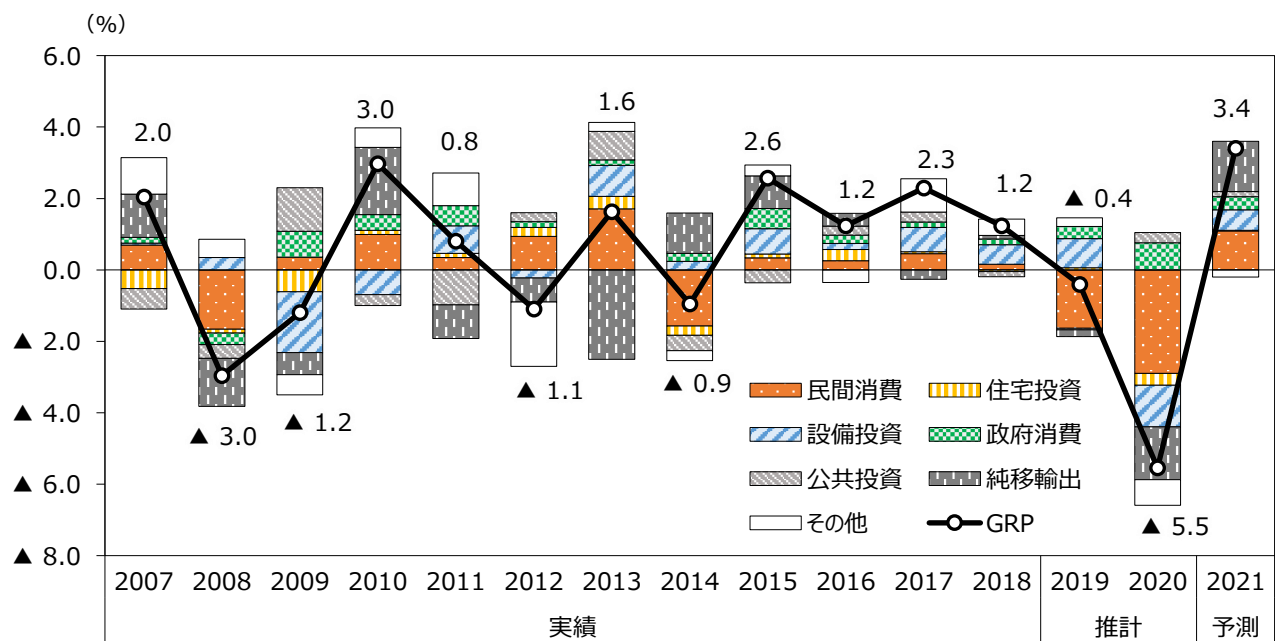
表 1 経済成長率の見通し（九州、前年度比）

	年度	2018 (実績)	2019 (推計)	2020 (推計)	2021 (予測)	
					(前回)	(今回)
九州	域内総生産	1.2	▲ 0.4	▲ 5.5	3.7	3.4
	民間消費	0.3	▲ 2.8	▲ 5.1	3.0	1.9
	民間住宅投資	▲ 1.4	1.8	▲ 10.1	▲ 0.7	0.5
	民間企業設備投資	3.9	5.7	▲ 7.6	2.3	3.8
	政府消費	0.6	1.3	3.0	1.2	1.3
	公共投資	▲ 2.2	▲ 0.7	4.7	3.3	2.1
	純移輸出* (寄与度)	0.1	▲ 0.2	▲ 1.5	1.2	1.4
	鉱工業生産指数 (九州7県)	0.4	▲ 3.3	▲ 7.7	7.8	11.1
	国内総生産	0.2	▲ 0.5	▲ 4.6	3.4	3.1
全国	民間消費	0.1	▲ 1.0	▲ 6.0	3.4	2.5
	民間住宅投資	▲ 4.9	2.5	▲ 7.1	0.6	0.4
	民間企業設備投資	1.0	▲ 0.6	▲ 6.9	2.1	3.1
	政府消費	1.1	2.0	3.2	1.4	1.6
	公共投資	0.8	1.5	4.3	2.0	1.0
	純輸出 (寄与度)	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	0.9	1.1
	鉱工業生産指数	0.3	▲ 3.8	▲ 9.5	7.3	10.5

- 注) 1. 九州は 2011 年基準、全国は 2015 年基準
 2. 網掛け箇所は実績値、その他は九経調による推計・予測値
 3. 2021 年度の国内総生産は民間シンクタンクの予測値平均（2021 年 1～3 月期 2 次 QE 後改訂値）
 4. 国内総生産の前回予測は民間シンクタンクの予測値平均（2020 年 7～9 月期 2 次 QE 後改訂値）

資料) 各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

図 1 実質経済成長率の需要項目別寄与度（九州、前年度比）



資料) 各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

予測のポイント

1) 総括

- 新型コロナウイルス第4波の感染拡大を受けて、民間消費を下方修正した。当初見通しでは、21年度中に緊急事態宣言の発令がないことを前提としていたが、実際には変異株の流入で年度当初から感染が再拡大し、九州でも福岡・沖縄県が緊急事態宣言の対象となった。その他の県も、まん延防止等重点措置、自治体独自の警戒措置によって、サービス関連を中心に消費の回復が遅れている。
- 一方で、足元の好調さ、世界経済の回復加速を踏まえて、純移輸出、民間企業設備投資等を上方修正したことから、GRP全体の下方修正は小幅となった。
- 本見通しの前提条件として、新型コロナウイルスの感染は21年度も周期的に拡大し、その都度経済活動の抑制が発生するものの、緊急事態宣言の発令は回避する、という状況が年度末まで継続することを想定する。

2) 民間消費

- 年度当初より新型コロナウイルスの感染拡大局面が続いたことで、外食・旅行等のサービス消費が再び大きく落ち込んでいる。Go To キャンペーン再開も見通せず、消費活動に当面ブレーキが掛かることから、見通しを大幅に下方修正。
- ワクチン接種により集団免疫を獲得できたならば、年度後半におけるサービス消費の急速な回復も見込める。一方、デルタ株など感染力の高くワクチンの効果が薄くなる変異株のまん延といった不確実性も大きく、感染対策との両立は当面続く。
- 家計の項目別消費状況は新型コロナ第3波・第4波により、巣籠もり関連の増加、外出関連の減少と第1波時に逆戻り。ただ、消費マインド自体は第1波時よりも落ち込まず。
- 20年度の名目雇用者報酬は前年度比▲0.1%で微減にとどまった。雇用・所得状況は21年度も厳しい状況が続く一方、支出減少によって貯蓄は今もなお高水準にあり、コロナ収束後の消費への転換に期待がかかる。

3) 民間企業設備投資

- 足下では製造業を中心に、新型コロナウイルス感染拡大による20年度の落ち込みの反動増がみられる。全般的な生産の回復基調に加え、特に半導体・エレクトロニクス関連で、世界的な需要増による設備投資の活発化が予想されることから、見通しを上方修正。
- 非製造業は、一部にアフターコロナを見据えたオフィスや宿泊施設、物流施設などの動きがあるものの、製造業に比較するとやや弱含みの推移となっており、全体では前年並みを見込む。

4) 公共投資

- 地方自治体を中心に公共工事の予算減がみられるものの、国土強靱化関連、災害復旧工事、インフラ工事等の増加により、全体としては堅調に推移。

5) 生産・純移輸出

- ワクチン接種が進む米国・中国などで経済が急回復し、各国GDPの上方修正が相次いだことを受けて、九州からの輸出見通しも上方修正。
- 世界的な半導体不足が、ここ数ヶ月で顕著に。半導体・同製造装置の生産拠点を多く抱える九州には追い風となる。一方で、半導体不足の自動車・機械分野への波及が続けば、上昇幅縮小の可能性も。
- 引き続き、国内外でのコロナ感染動向、米中摩擦が懸念。足下では、世界的にワクチン不足が顕著となっており、東南アジア・欧州の一部国・地域で感染再拡大の傾向がみられる。

本発表の詳細は、九州経済調査月報8月号に掲載します。